

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第28期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社オプトラン
【英訳名】	OPTORUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 範 寛
【本店の所在の場所】	埼玉県鶴ヶ島市富士見六丁目1番1
【電話番号】	049 - 299 - 8199
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 石野 雅彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鶴ヶ島市富士見六丁目1番1
【電話番号】	049 - 299 - 8199
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 石野 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	13,850,479	15,853,911	33,861,286
経常利益 (千円)	1,112,319	717,265	3,202,618
親会社株主に帰属する 中間純利益 又は親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (千円)	1,105,678	17,119	2,959,661
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,458,412	37,044,633	5,268,068
純資産額 (千円)	52,740,996	93,901,186	57,606,618
総資産額 (千円)	77,080,545	140,629,601	86,146,398
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.04	0.43	73.30
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	26.90	-	73.10
自己資本比率 (%)	68.2	66.6	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,335,572	7,355,696	8,528,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,287,712	839,380	256,711
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,173,982	1,473,677	6,258,232
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	24,877,249	39,095,305	31,436,922

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動についてもありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における世界経済は、総じて底堅く推移したものの、中東情勢不安定化によるエネルギー価格変動や地政学リスクの高まりもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、売上高は、光学領域のスマートフォンカメラモジュール向けやAIデータセンター関連光通信向け装置の販売が好調により、前年同期比で増収となりました。

営業利益は、装置セールスマックスによる原価率の改善や販管費の低減に取り組んだものの、棚卸資産評価損や貸倒引当金繰入額計上により、前年同期比で減益となりました。

経常利益は、為替差損や持分法による投資損失計上により、前年同期比で減益となりました。

その結果、売上高は15,853百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は1,087百万円(同1.9%減)、経常利益は717百万円(同35.5%減)、親会社株主に帰属する中間純損失は17百万円（前年同期は1,105百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、70,629百万円と前連結会計年度末に比べ13,853百万円の増加となりました。増加した要因は現金及び預金や仕掛品が増加したことなどによるものです。

固定資産は、69,999百万円と前連結会計年度末に比べ40,629百万円の増加となりました。増加した要因は保有株式の評価益が計上されたことにより投資有価証券が増加したことなどによるものです。

流動負債は、32,237百万円と前連結会計年度末に比べ12,355百万円の増加となりました。増加した要因は契約負債が増加したことなどによるものです。

固定負債は、14,490百万円と前連結会計年度末に比べ5,832百万円の増加となりました。増加した要因は繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、93,901百万円と前連結会計年度末に比べ36,294百万円の増加となりました。増加した要因は保有株式の評価益が計上されたことによりその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、39,095百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,658百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、契約負債の増加12,499百万円などにより、7,355百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の売却による収入1,119百万円などにより、839百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,075百万円などにより、1,473百万円の支出となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,445百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)
成膜装置事業	14,166,104

(注) 金額は製造原価によっております。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
成膜装置事業	32,584,763	48,021,309

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)
成膜装置事業	15,853,911

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,432,000
計	177,432,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,358,000	44,358,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	44,358,000	44,358,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	44,358,000	-	400,000	-	2,186,800

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浙江水晶光電科技股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, # 16 - 05 AND # 16 - 06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	6,284	15.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	5,272	13.22
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,936	7.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,684	4.22
孫 大雄	東京都港区	1,182	2.96
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	1,140	2.86
林 為平	東京都新宿区	913	2.29
井村 俊哉	東京都世田谷区	838	2.10
範 寛	東京都千代田区	706	1.77
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8 0 9 8 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	690	1.73
計	-	21,649	54.26

(注) 1. 上記のほか、自己株式を4,464千株保有しております。

2. 2025年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッドが2026年5月11日現在でそれぞれ以下の株式を所有している記載があるものの、当社として2026年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主数の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等 保有割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州 ボストン、コンGRESS・ストリート280	1,665	3.75
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド (Wellington Management Japan Pte Ltd)	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル7階(日本における営業所)	166	0.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,464,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,876,100	398,761	-
単元未満株式	普通株式 17,400	-	-
発行済株式総数	44,358,000	-	-
総株主の議決権	-	398,761	-

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オプトラン	埼玉県鶴ヶ島市富士見 六丁目1番1	4,464,500	-	4,464,500	10.1
計	-	4,464,500	-	4,464,500	10.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、M o o r eみらい監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度 有限責任大有監査法人

第28期中間連結会計期間 M o o r eみらい監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,442,433	39,100,822
受取手形及び売掛金	5,502,719	6,202,079
仕掛品	12,543,180	18,756,738
原材料及び貯蔵品	4,651,192	4,976,462
その他	2,855,820	2,050,396
貸倒引当金	219,675	456,872
流動資産合計	56,775,671	70,629,626
固定資産		
有形固定資産	13,512,053	13,638,040
無形固定資産	34,236	42,338
投資その他の資産		
投資有価証券	4,182,727	47,064,073
出資金	9,084,687	6,699,445
繰延税金資産	335,139	296,203
その他	2,461,941	2,516,141
貸倒引当金	240,056	256,268
投資その他の資産合計	15,824,438	56,319,596
固定資産合計	29,370,727	69,999,975
資産合計	86,146,398	140,629,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,238,992	3,841,579
短期借入金	¹ 400,000	-
リース債務	9,949	3,727
未払法人税等	260,351	683,294
契約負債	11,494,190	24,539,807
賞与引当金	401,984	394,202
製品保証引当金	205,306	223,523
その他	2,870,836	2,551,471
流動負債合計	19,881,610	32,237,607
固定負債		
リース債務	5,837	4,390
繰延税金負債	3,265,882	8,615,466
退職給付に係る負債	234,459	260,515
資産除去債務	2,276	2,352
その他有利子負債	² 4,989,365	² 5,441,532
その他	160,348	166,550
固定負債合計	8,658,169	14,490,808
負債合計	28,539,779	46,728,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	8,995,187	9,111,537
利益剰余金	44,449,525	43,356,119
自己株式	7,567,988	7,358,118
株主資本合計	46,276,724	45,509,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087,329	37,796,504
為替換算調整勘定	8,017,110	10,386,953
その他の包括利益累計額合計	11,104,440	48,183,458
非支配株主持分	225,454	208,190
純資産合計	57,606,618	93,901,186
負債純資産合計	86,146,398	140,629,601

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	13,850,479	15,853,911
売上原価	9,290,973	10,643,853
売上総利益	4,559,506	5,210,057
販売費及び一般管理費	3,451,613	4,122,859
営業利益	1,107,892	1,087,197
営業外収益		
受取利息	115,720	132,575
受取賃貸料	25,214	31,678
持分法による投資利益	53,056	-
デリバティブ評価益	289,073	120,308
補助金収入	53,665	61,935
その他	7,508	8,933
営業外収益合計	544,237	355,431
営業外費用		
支払利息	98,253	115,744
持分法による投資損失	-	274,340
為替差損	377,082	315,362
賃貸費用	3,219	3,687
寄付金	3,474	461
その他	57,780	15,767
営業外費用合計	539,810	725,363
経常利益	1,112,319	717,265
特別利益		
固定資産売却益	-	18
特別利益合計	-	18
特別損失		
固定資産除却損	5,361	24,199
特別損失合計	5,361	24,199
税金等調整前中間純利益	1,106,958	693,084
法人税等	75,525	793,956
中間純利益又は中間純損失()	1,031,432	100,872
非支配株主に帰属する中間純損失()	74,246	83,752
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	1,056,678	17,119

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	1,031,432	100,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,688	34,709,175
為替換算調整勘定	2,041,608	2,279,253
持分法適用会社に対する持分相当額	391,548	157,076
その他の包括利益合計	2,489,845	37,145,505
中間包括利益	1,458,412	37,044,633
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,315,167	37,061,897
非支配株主に係る中間包括利益	143,244	17,264

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,106,958	693,084
減価償却費	526,358	594,032
のれん償却額	101,235	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	359,953	253,408
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,828	31,936
製品保証引当金の増減額（ は減少）	43,498	9,357
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	5,574	26,056
固定資産売却損益（ は益）	-	18
固定資産除却損	5,361	24,199
受取利息及び受取配当金	115,720	132,575
支払利息	98,253	115,744
為替差損益（ は益）	333,922	261,679
持分法による投資損益（ は益）	53,056	274,340
売上債権の増減額（ は増加）	229,486	264,261
棚卸資産の増減額（ は増加）	244,029	5,825,296
仕入債務の増減額（ は減少）	1,368,467	740,871
契約負債の増減額（ は減少）	2,315,281	12,499,911
未収消費税等の増減額（ は増加）	407,498	287,935
その他	225,870	281,988
小計	5,926,840	8,326,777
利息及び配当金の受取額	115,720	132,575
利息の支払額	3,651	4,376
法人税等の支払額	703,336	1,099,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,335,572	7,355,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	501,300	4,805
定期預金の払戻による収入	1,933,805	4,800
有形固定資産の取得による支出	360,528	261,228
有形固定資産の売却による収入	-	18
無形固定資産の取得による支出	149	18,794
投資有価証券の取得による支出	3,335,540	-
出資金の払込による支出	24,000	-
出資金の売却による収入	-	1,119,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,287,712	839,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6,556	1,447
自己株式の取得による支出	4,188,165	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	400,000
ストックオプションの行使による収入	106,950	3,720
配当金の支払額	1,086,210	1,075,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,173,982	1,473,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,032,334	936,983
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,158,457	7,658,383
現金及び現金同等物の期首残高	28,035,706	31,436,922
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,877,249	39,095,305

【注記事項】

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

一部の在外子会社では、原材料及び貯蔵品の評価方法について、従来、先入先出法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの更新を契機として、親会社と会計方針を統一し、原材料に係る原価計算及び評価計算を効率化することを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額	14,400,000千円	14,200,000千円
借入実行残高	400,000	-
差引額	14,000,000	14,200,000

2 その他有利子負債

IFRSを適用している連結子会社である光馳半導体技術(上海)有限公司が、第三者割当の方法により発行した株式等について、一定の事象が生じた場合、本割当先等からの買取請求権の行使を受ける可能性があるため、当該割当等に基づく対価は、IFRSに基づき将来の支払予定額を現在価値に割引計算した結果をその他有利子負債に計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
賞与引当金繰入額	124,055千円	49,075千円
退職給付費用	17,399	33,096
貸倒引当金繰入額	359,953	253,408
研究開発費	1,783,717	1,445,860

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金勘定	27,783,715千円	39,100,822千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,906,466	5,516
現金及び現金同等物	24,877,249	39,095,305

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月25日 定時株主総会	普通株式	1,087,399	26	2024年12月31日	2025年 3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 8日 取締役会	普通株式	1,076,289	27	2025年 6月30日	2025年 9月 8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年 2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、前中間連結会計期間において自己株式が3,232,540千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月26日 定時株主総会	普通株式	1,076,285	27	2025年12月31日	2026年 3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 8月 7日 取締役会	普通株式	1,117,017	28	2026年 6月30日	2026年 9月 7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

分野別	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
光学	10,196,009千円	13,991,745千円
半導体光学融合	1,449,387	798,555
その他	2,205,082	1,063,610
顧客との契約から生じる収益	13,850,479	15,853,911
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	13,850,479	15,853,911

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	27円04銭	0円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	1,105,678	17,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,105,678	17,119
普通株式の期中平均株式数(株)	40,896,743	39,868,627
(2)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	26円90銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	202,617	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 1,117,017千円
- (2) 1株当たりの金額..... 28円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年9月7日

(注) 2026年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 7 日

株式会社オプトラン
取締役会 御中

Moore みらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 慎 之 介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトランの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトラン及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年12月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。